ごみ集積所のトラブルの解消強化を

伊藤　美枝子　議員

問　ごみ集積所においてのトラブルが多々ある。集積所の設置にあたり、事業者及び建築主に対する取り組みの強化を。

答　他自治体も参考に集積所の適正な設置について事業者に指導していく。

問　資源物持ち去り防止として、集団資源回収事業の推進のため報奨金の引き上げも検討しては。

答　他市の状況も含め検討する。

問　集積所に関する近隣トラブルの解消に個別回収を実施しては。

答　個別回収は、分別意識の向上や住民間のトラブル解消、高齢者のごみ出しの負担軽減などのメリットがある。

しかし、回収方法の大幅な変更により委託金などが増加する。他自治体の取り組みも参考に研究する。

安心して利用できる公園整備を

問　福岡中央公園の砂ぼこり及び水たまり対策等の今後の計画は。

答　砂ぼこり対策として地被類の植栽、水たまり対策として浸透トレンチの設置、樹木の根上がり対策に表土の盛土、園路の舗装を予定している。

問　市内の公園の砂場のふん尿対策として、ネットなどを被せているが、老朽化などで穴が開いている。改善を。

答　利用者等の意見を聞きフェンスの設置などを検討する。

児童・生徒の交通安全

原田　雄一　議員

問　大津市で信号待ちの園児に車が突っ込む事故があった。市内のガードレール等の設置状況は。

答　道路管理者による安全点検結果を受けて、現在歩道内に車止めを設置するなど交通安全施設の整備を進めている。

問　地域の方の見守り応援は。

答　今年度はスクールガードリーダー等を対象とした研修会を実施する。今後は見守り活動の視点をもって協力いただける地域の方を増やし、活動のさらなる充実を図っていく。

効率的な地域農政

問　高齢化と後継者不足及び効率的な農業経営について、市の政策は。

答　意欲的な担い手農家による農業経営に加え、農地の集積・集約を図ることが効果的と考えている。

方法としては、農地中間管理事業や集落営農がある。これらの取り組みを進める上では、地域での話し合いが必要不可欠である。

投票率向上の取り組み

問　期日前投票所を利便性の高い場所に設置しては。

答　有権者の利便性、投票環境の向上を図る上で大変有効と考えている。ただし、情報連携等の課題がある。

シルバーカーをもっと便利に

川畑　京子　議員

問　シルバーカーの貸し出しや譲り合いの事業はできないか。

答　社会福祉協議会のボランティアセンターでリサイクル事業は実施しているが、貸し出し事業については安全面を考え慎重に検討する必要がある。

多文化共生社会の実現に向けた整備を

問　外国人の支援や、新たな相談体制が必要と考えるが。

答　市内NPO法人ふじみの国際交流センターに業務委託をし、多言語による相談を行っている。今後は、多文化共生の住みよいまちづくりといった観点から、新たな相談体制も研究する。

乳児用液体ミルクの備蓄を

問　災害用の備蓄品として、公立保育所に乳児用液体ミルクをローリングストック※できないか。

答　現在は災害用に粉ミルクを備蓄している。品質保持期間が短く費用対効果の点で液体ミルクは導入していない。

一般に浸透するか状況を注視し、粉ミルクに代わる災害用備蓄品として有効であるか、ローリングストックも含め安全安心の保育運営を心がける。

※ローリングストックとは食料品などを少し多めに買っておいて、日常で消費した分を買い足すことで備蓄しておくこと。

ペットと過ごせる避難施設の整備を

金濵　高顕　議員

問　ライフスタイルの変化により、現代ではペットは家族と同等の存在になっている。災害発生時にペットと離れ離れになる事を懸念し避難をしない人もいると考えられる。ペットと過ごせる避難施設整備について市の認識は。

答　現在のところ、新たな整備計画は検討していない。今後、調査・研究する。

問　市内すべての指定避難所で、ペットを収容できる場所があることは評価されるべきことだが、周知がされていない。市の対応は。

答　防災訓練の際などに周知する。

空き家の虫害・獣害の影響

問　空き家にスズメバチが巣を作った場合など、周辺では命に関わる重大な危機となる。市の対応は。

答　所有者に連絡が取れないと、巣を駆除することはできない。

問　生命の危機となる時、緊急避難的措置が求められるのではないか。過去に事例はないのか。

答　空き家ではないが、市が緊急避難的に駆除を行った事例は存在する。

国連の開発目標と市の計画

鈴木　啓太郎　議員

問　国連では2030年までの持続可能な開発目標SDGsを定め、「誰一人取り残さない」というビジョンのもとに17のゴールを設定するなどしている。市の対応は。

答　SDGsが掲げる目標は、健康や福祉、住み続けられるまちなど行政の政策と関連性が深い。今年度で計画期間が終了する総合戦略、今後市の各種計画等の策定、改訂ではSDGs達成に向けた観点を取り入れ、民間企業、NPO、地域の活動団体との効果的連携を行う。

質の高い教育と生涯学習環境整備

問　SDGsの4番目の目標となっている公平な質の高い教育と生涯学習の機会促進をどのように進めていくか。

答　持続可能な地域の実現のために、子ども、高齢者、障がい者、外国人など、すべての人が教育を平等に受ける環境を整える必要があり、社会の担い手が育つための教育や自主的な学習活動の支援をさらに推進する。

県の市民活動センター調査結果は

問　県の調査では市の市民活動支援センターの相談件数が特徴的である。評価は。

答　センターへの来訪者数や相談件数増加が市民活動の活性化を表すものと捉え、環境整備に努める。

市民活動交流会

LGBT・SOG※の理解促進

床井　紀範　議員

問　パートナーシップ条例を制定すべきでは。

答　市としては法律の整備が必要と考える。引き続き、条例の制定は国や県の動向を注視し、調査・研究していく。

問　中学校において、女子生徒用のスラックスが選べるようにするなど、制服の自由選択制の導入を。

答　様々な意見があることを考慮し、今後研究していく。

※SOGIとは性的指向（恋愛・性愛がどういう対象に向かうのか）及び性自認（自分の性をどのように認識するか）のこと。

所有者不明土地の対応状況は

問　固定資産税の課税情報と空き家対策との連携は。

答　昨年度、空家対策特別措置法に基づき、空家対策管理支援システムを導入した。また、同法を根拠に、固定資産税の税務担当部局と情報の連携を図っている。

問　所有者不明物件についての固定資産税の適切な課税を。

答　現地調査、聞き取り調査、戸籍調査による親族や相続人の調査、家庭裁判所への相続財産管理人の選任状況を調査するなどして、適切な課税に努めている。なお、今年度、市として家庭裁判所へ相続財産管理人選任の申し立てを行う予定である。